

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ネオマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 4196 URL <https://www.neo-m.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 光伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-6328-2880
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,275	1.1	311	11.1	313	11.9	198	—
2022年9月期	2,251	23.1	280	△7.6	280	△2.3	△280	—

(注) 包括利益 2023年9月期 198百万円(—%) 2022年9月期 △280百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	80.50	78.67	33.8	22.9	13.7
2022年9月期	△112.35	—	△42.5	19.6	12.5

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,376	652	47.4	265.18
2022年9月期	1,359	522	38.4	207.81

(参考) 自己資本 2023年9月期 652百万円 2022年9月期 522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	257	△261	△206	468
2022年9月期	140	△579	193	679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,500	9.9	200	△35.8	200	△36.2	140	△29.4	55.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	2,522,800株	2022年9月期	2,513,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期	61,324株	2022年9月期	24株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	2,464,195株	2022年9月期	2,498,046株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,142	4.1	270	△4.4	327	13.6	225	—
2022年9月期	2,058	20.4	283	10.5	288	18.0	△305	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	91.46		89.37					
2022年9月期	△122.15		—					

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年9月期	1,488		679		45.6		275.91	
2022年9月期	1,329		521		39.2		207.58	

(参考) 自己資本 2023年9月期 679百万円 2022年9月期 521百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「～Make Everyone Wonderful～私たちは人の心を満たす商品・サービスがあふれる社会を目指している」をビジョンに掲げ、企業のマーケティング活動を強力に支援するサービスを包括的に提供しております。

当連結会計年度における我が国の経済は、訪日インバウンド需要の回復や、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により社会経済活動の正常化が進み景気回復の兆しが見られました。一方で円安や資源不足による輸入価格の高騰が、食品・日用品を含めた生活必需品の物価上昇圧力となる等、経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは製造業を中心に様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために行われていた社会経済活動の制約やその解除に伴った業績への影響は限定的なものとなっております。

日本企業は、イノベーションの推進、生産性の向上、人口減少のなかでの顧客創造といったテーマに直面し、急速に変化する市場環境の中でマーケティングのあり方そのものの見直しを迫られております。そういった課題背景のもと中長期的に当社グループが提供するマーケティング支援事業の需要が増大していくものと予想しております。

このような状況の中、当期は当社グループの認知向上施策やブランディング活動に注力いたしました。クライアント様の成功事例や当社の持つノウハウを記事コンテンツとしてサイトに掲載しリリース配信することで見込顧客獲得につながる導線を構築しました。

営業活動強化の取り組みといたしましては、マーケティングコンサルタント職を中心に積極的な採用活動を実施し、中長期的な受注体制及びサービス提供体制拡充に向けた活動に注力いたしました。

サービス強化の取り組みにおいては、原材料高騰の影響から値上げの検討が必要な企業様向けのサービス（バリューベースプライシングリサーチ）やAI活用時代におけるサービス実装を支援するサービス（ミステリーチャットサービス）といった、顧客が抱える課題やニーズに適応したサービス開発を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,275,453千円（前年同期比1.1%増）、営業利益311,608千円（同11.1%増）、経常利益313,467千円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益198,371千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失280,654千円）となりました。

なお、当社グループはマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、1,376,619千円となり、前連結会計年度末に比べ16,963千円増加いたしました。これは主に、差入保証金の増加に伴う投資その他の資産の増加232,692千円があった一方で、現金及び預金の減少210,938千円があったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、723,897千円となり、前連結会計年度末に比べ113,506千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加134,630千円があった一方で、短期借入金の減少274,996千円があったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、652,722千円となり、前連結会計年度末に比べ130,470千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益198,371千円の計上による利益剰余金の増加があった一方で、自己株式の取得による減少69,973千円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ210,938千円減少し、468,310千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは257,322千円の収入(前期は140,354千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払107,877千円があったものの、税金等調整前当期純利益313,166千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは261,678千円の支出(前期は579,823千円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出239,478千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは206,582千円の支出(前期は193,165千円の収入)となりました。これは主に、新規借入による収入250,000千円があった一方で、借入金の返済による支出387,467千円、自己株式の取得による支出69,973千円があったためです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしまして、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により社会経済活動の正常化が進む一方で、円安や資源不足による輸入価格の高騰を背景とした物価上昇により、先行き不透明な状況が継続していくと考えられます。当社グループは製造業を中心に様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために行われていた社会経済活動の制約やその解除に伴った業績への影響は限定的なものとなっております。日本企業においては、イノベーションの推進、生産性の向上、人口減少のなかでの顧客創造といったテーマに直面しており、これらの課題を解決するためのマーケティングサービスに関連する需要は堅調に推移していくものと考えております。

このような状況の下、3カ年中期経営計画の1年目となる2024年9月期に関しましては、中長期的な成長を可能にする組織基盤構築に向けた先行投資期と位置付けております。マネジメント層と若手コンサルタント層を中心に積極的な人員採用を実施し、成長の礎となる持続可能な組織体制の構築に注力いたします。

上記の考えに基づき、2024年9月期の業績の見通しにつきましては、売上高2,500百万円(当期比9.9%増)、営業利益200百万円(同35.8%減)、経常利益200百万円(同36.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円(同29.4%減)と見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは現時点において入手可能な情報に基づき策定したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,248	498,310
受取手形及び売掛金	283,448	286,999
仕掛品	26,284	28,436
貯蔵品	9,085	7,406
その他	56,119	53,368
貸倒引当金	△102	△898
流動資産合計	1,084,083	873,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,764	43,835
減価償却累計額	△10,542	△12,517
建物(純額)	26,221	31,317
リース資産	2,913	4,122
減価償却累計額	△1,579	△668
リース資産(純額)	1,333	3,453
その他	15,236	19,676
減価償却累計額	△11,956	△14,316
その他(純額)	3,279	5,360
有形固定資産合計	30,835	40,131
無形固定資産		
のれん	146,522	125,939
ソフトウェア	6,886	12,906
無形固定資産合計	153,409	138,845
投資その他の資産		
繰延税金資産	71,873	67,173
差入保証金	17,640	256,417
その他	1,813	428
投資その他の資産合計	91,327	324,019
固定資産合計	275,571	502,997
資産合計	1,359,655	1,376,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,495	74,257
短期借入金	300,000	25,004
1年内返済予定の長期借入金	50,302	53,201
未払金	29,687	34,996
前受金	17,223	22,934
リース債務	1,007	906
未払法人税等	49,850	52,626
未払消費税等	33,961	22,088
パネルポイント引当金	74,751	77,218
未払費用	61,092	83,291
その他	16,285	19,726
流動負債合計	715,658	466,251
固定負債		
長期借入金	116,990	251,620
リース債務	1,181	2,989
資産除去債務	3,016	3,036
繰延税金負債	557	—
固定負債合計	121,745	257,645
負債合計	837,403	723,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,684	84,721
資本剰余金	284,090	285,127
利益剰余金	154,535	352,906
自己株式	△59	△70,032
株主資本合計	522,251	652,722
純資産合計	522,251	652,722
負債純資産合計	1,359,655	1,376,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,251,134	2,275,453
売上原価	1,190,594	1,203,196
売上総利益	1,060,539	1,072,257
販売費及び一般管理費	780,152	760,648
営業利益	280,386	311,608
営業外収益		
受取利息	6	4
補助金収入	1,425	3,842
その他	666	797
営業外収益合計	2,098	4,644
営業外費用		
支払利息	1,886	2,450
支払保証料	536	334
その他	3	—
営業外費用合計	2,426	2,785
経常利益	280,059	313,467
特別利益		
特別損失		
減損損失	451,828	—
固定資産除却損	1,955	171
リース解約損	—	129
特別損失合計	453,784	300
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△173,724	313,166
法人税、住民税及び事業税	93,126	110,653
法人税等調整額	13,803	4,142
法人税等合計	106,929	114,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△280,654	198,371
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△280,654	198,371

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△280,654	198,371
その他の包括利益		
包括利益	△280,654	198,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△280,654	198,371
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	80,680	281,150	435,189	—	797,019	797,019
当期変動額						
新株の発行	3,004	2,940			5,945	5,945
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△280,654		△280,654	△280,654
自己株式の取得				△59	△59	△59
当期変動額合計	3,004	2,940	△280,654	△59	△274,767	△274,767
当期末残高	83,684	284,090	154,535	△59	522,251	522,251

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	83,684	284,090	154,535	△59	522,251	522,251
当期変動額						
新株の発行	1,036	1,036			2,072	2,072
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			198,371		198,371	198,371
自己株式の取得				△69,973	△69,973	△69,973
当期変動額合計	1,036	1,036	198,371	△69,973	130,470	130,470
当期末残高	84,721	285,127	352,906	△70,032	652,722	652,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△173,724	313,166
減価償却費	8,571	9,634
減損損失	451,828	—
のれん償却額	51,952	20,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	795
パネルポイント引当金の増減額(△は減少)	5,229	2,466
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	1,886	2,450
売上債権の増減額(△は増加)	△40,947	△3,550
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,073	△473
固定資産除却損	1,955	171
前受金の増減額(△は減少)	△71,682	5,710
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,938	4,837
仕入債務の増減額(△は減少)	28,102	△7,237
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,969	19,095
小計	257,290	367,645
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△1,886	△2,450
法人税等の支払額	△115,055	△107,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,354	257,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,168	△11,510
無形固定資産の取得による支出	△1,680	△10,689
差入保証金の差入による支出	△722	△239,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△479,961	—
事業譲受による支出	△55,290	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,823	△261,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,945	2,072
短期借入れによる収入	300,000	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△324,996
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△111,720	△62,471
自己株式の取得による支出	△59	△69,973
その他	△1,000	△1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,165	△206,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,302	△210,938
現金及び現金同等物の期首残高	925,551	679,248
現金及び現金同等物の期末残高	679,248	468,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた19,453千円は、「差入保証金」17,640千円、「その他」1,813千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	207.81円	265.18円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△112.35円	80.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	78.67円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△280,654	198,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△280,654	198,371
普通株式の期中平均株式数(株)	2,498,046	2,464,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	89,637	57,470
(うち新株予約権にかかる増加数(株))	(89,637)	(57,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。